

## 前期基本計画 平成29年度 基本施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

主管課長職・氏名	企画政策課長 木下 昇三
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の平成29年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	行政の情報を積極的に、かつ分かりやすく伝えることにより、市民と行政が情報を共有し相互理解が図られ、総合計画の認知度と活用度を高める仕組みを構築し、市民が地域のことを自ら考え、行動する「住民自治」の活動が全市域に広がるよう、政策・施策が確実に展開されている姿をめざします。
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 総合計画を知っている人の割合 単位 %	13.5	20	30	40	50	55	C	
			15.7	15	15.4	-	-	4.6	
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	C	
			57.6	64.5	60.1	-	-	△10.0	
	単位								

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 06020100 総合計画に基づく政策の推進 総合計画を知っている人の割合 単位 %	13.5	20	30	40	50	55	C	
			15.7	15	15.4	-	-	4.6	
2	幸福 06020100 総合計画に基づく政策の推進 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	C	
			57.6	64.5	60.1	-	-	△10.0	
	単位								
	単位								
	単位								

## 前期基本計画 平成29年度 基本施策方針評価書

政 策：06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策：02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

主管課長職・氏名	企画政策課長 木下 昇三
関係課長職・氏名	

## 2. 基本施策の実現に向けての平成29年度までの取り組み状況を分析する

## (1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画の周知を図るため若い世代の関心が低い層へのアプローチとして学生フェスでのアンケート実施、周知活動を行い、子育て世代が多い転入者へのパンフレット配布などを実施しました。</li> <li>改善活動アクションプランの推進とその取組の市民への周知に努めました。</li> <li>様々な媒体での情報伝達手段が必要なことからSNSなどでの情報伝達を実施しました。</li> <li>声の箱や市HP要望フォーム、口頭などでの意見や要望に対応し、内容把握と四半期毎に取りまとめて庁内での共有を行いました。</li> </ul>	

## (2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、平成29年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>【重点課題】</p> <p>市民に総合計画を知ってもらい理解してもらうため、その入口となる広報紙やホームページ等の見直しに取り組みます。また、研究学園都市として情報発信できる取組について進めます。</p> <p>【重点課題に対応した達成状況】</p> <p>広報会議を庁内で開催し、広報の編集方針や特集記事について議論し広報紙の改善に努めました。滝沢学生フェスを開催し研究学園都市としての情報発信を行いました。</p>	

## 3. 基本施策の実現に向けての平成29年度実施後での変化を認識する

## (1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>少子高齢化の進展、社会保障費の増加、税収が減少など地域における社会関係資本の強化と補完性の原理に基づく役割分担が求められています。これらの課題のため、地域における強み弱みを再認識と地域からの情報発信力と地域の競争力のある活動が重要となっています。</p>	

## (2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
<p>政策達成のため、引き続き同一内容の基本施策の実施が必須であるため、見直しの必要はありません。</p>	

## 4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

## (1) 平成31年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き住民自治につながる総合計画の確実な推進に向け、総合計画の周知と市民の活動に繋がるための具体的な成功事例に繋がる取り組みを重視していく必要があります。</p> <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画の何を知らしてもらいたいのか、どうすれば活動に繋がるかを重視した周知</li> <li>具体的な市民活動に繋がるための率先した具体的な活動</li> <li>現在の情報発信における情報発信の方法、ツールの特徴を踏まえた評価と時間軸や情報を受け取る方のニーズによる情報発信手法の検討</li> </ul>	

